

第 5 回舟着地域協議会 会議録		公 開 ・ 非公開	
日時	令和 8 年 8 月 2 1 日（金） 午後 7 時 0 0 分～午後 8 時 4 8 分	場所	鳥原児童館 1 階 会議室
出席者	（委員） 荒川浩幸、河口利幸、加藤春夫、長谷川高弘、古田忍、中根康智、 山下健次、山本平、原達也、樋口義治、鈴木仁、柿田文恵、森勝哉 櫻井利昭、池田嘉子、清水幸代		
	（事務局）服部所長、後藤主任		
欠席者	1 人（飛安章智）	傍聴者	1 人
議題・議事・発言等	1 開会 2 報告 （1）令和 8 年度地域自治区予算事業における実施内容の検討状況 3 議事 （1）令和 9 年度地域自治区予算事業計画策定の協議 4 その他 （1）10 月 1 日から開庁時間が変わります （2）第 9 回地域公共交通意見交換会を開催します （3）次回の舟着地域協議会 5 閉会		

1 開会

（会長）

半数以上の委員が出席しているため、新城市地域自治区条例第 8 条第 3 項の規定を満たしており、会議が成立していることを報告した。

今回の会議録署名人は原達也委員と樋口義治委員となることを報告した。

2 報告

（1）令和 8 年度地域自治区予算事業における実施内容の検討状況

今年度事業実施状況について、各グループから発表をした。

- 舟着茶話会事業
進捗なし
- 舟着の魅力発見事業
進捗なし
- ネットワークづくり事業
進捗なし

3 議事

(1) 令和9年度地域自治区予算事業計画策定の協議

事務局から資料1を提示し、今までの協議内容や論点の整理をした。

現在検討している地域自治区予算は、市が主体となって実施する事業であるため、地域住民等に対して、事業の目的や必要性を説明できる内容とする必要があり、事業期間も考慮しながら協議を進めることを確認した。

前回の協議会では、令和9年度の地域自治区予算で滑り台の整備を検討することが全会一致で決定され、これを踏まえたパターンAでは、滑り台の工事費を、物価上昇を見込んで144万円と試算した。予算の範囲内ではあるものの、全予算の約70%を占めることから、今までの議論や過去の茶話会の意見を踏まえたパターンBを提示した。

パターンBでは、茶話会にまちづくりの専門家を招き、地域の意見を具体的な取組につなげる事業と、地域の役職に係る負担の軽減を図る行政区DX実証実験事業を提案した。

行政区DX実証実験事業（自治会・町内会運営支援システム）は、資料2を提示し説明をした。自治会・町内会運営支援システムはいわゆる電子回覧板で、情報発信方法の変更に伴う庁内・地域との調整や、全134行政区への一斉導入が課題となり、これまで市全体での導入には至っておらず、このため地域自治区でまずは実証実験して、本格導入の判断材料とするのが好ましいと説明をした。実証実験でも、多くの関係者がシステムの目的や運用方法を理解し、合意形成を図ることが重要で、調整には時間を要するため、令和9年度から開始する場合は、早急に準備を進める必要がある旨を伝えた。

またパターンAの滑り台について、令和7年度に安全上の理由からブランコと一体的に施工できなかった滑り台を、今回改めて整備するものという説明をした。なお、第4回地域協議会グループワークの意見で「将来的に廃校した後の地域公園として利用できるよう滑り台を先に整備したい」というアイデアがあったが、これについて、舟着小学校の廃校は現時点で検討されていないが、仮に廃校となった場合は、敷地内全面立入り禁止や遊具の安全点検が行われないことを説明した。このため、将来の公園利用を前提とせず、現在の子どもたちにとって必要かどうかを基準に判断するよう要請した。説明後、グループワークを行い、最終的に採決をした。

<グループA> パターンA（滑り台設置）を支持

- 子どもたちのために、速やかに滑り台を設置すべきである。
- 小学校側から要望があり、今年度を逃すと予算・機会的に最後になる可能性が高いため推進したい。
- コンサル導入や行政区DX実証実験事業のために、滑り台設置が削られる事態は避けるべきである。
- 回覧板の手渡しなどをデジタル化すると、隣人との会話や住民の安否・生存確認の機会が失われる。

- 地域コミュニティの繋がりを維持するため、現状の対面によるやり取りを残すべきである。

＜グループB＞ パターンA（滑り台設置）を支持

- 前回の合意通り、令和9年度の予算を活用して滑り台を設置すべきである。
- 学校の先生からも設置要望があり、安全性の懸念で遊具が撤去され、機能（滑り台）が減少している現状から、子どもたちのために新設・復元が必要である。
- 将来的な廃校の懸念については、今考えるのではなく、その時が来たら地域にとって良い条件を引き出せばよい。また、今の段階で廃校を前提とした議論は避けるべきである。
- 行政区DX実証実験事業の費用（導入費40万円、利用料4万円／月）が高額であり、本来、市が主導で行うべき事業を地域自治区予算で実施するべきではない。
- 高齢者層にとってスマホの操作負担、情報セキュリティ上の恐怖感、操作を忘れるなどの課題が大きい。
- 隣近所との会話、挨拶、共通の話題づくりなど、地域の原点である対面での繋がりが希薄化する。
- お葬式やお悔やみ等の地域連絡も、組長を通じた対面手渡しの方が互いの状況確認や助け合いができる。
- 緊急性は高くないため、予算や内容を整理した上で来年度以降の検討・引継ぎに回す形でも問題ない。

グループワークの発表後、採決を行い、全員一致でパターンA（滑り台設置）となった。

採決後、各事業詳細を協議した。「ご近所サポート事業」について、内容自体は舟着地域にとって必要なことであるが、消耗品費を無理に予算編成しなくても事業実施可能であることから、予算額を0円にすることとなった。他事業も同様に、無理に消耗品費を付けない方針とした。自治区予算は市が実施する事業であるため、市の予算・会計ルールに従うことを再確認した。

「心ゆたかな子ども育成事業」について、事業終了年度の協議を行った。バースデー本（対象：2、4、6年生）については、2年単位で事業が進んでおり、そのため令和9年度は実施することとなった。読み聞かせ本については、現状を把握した上で次回の協議会で事業期間も含め結論を出すこととなった。

「舟着の魅力発見事業」「ネットワークづくり事業」については、事業スタート時は地域自治区予算であったが、性質的には地域活動交付金の方が好ましいと事務局は考えており、そのの方が活動の幅が広がることを説明し、グループワークを行った。

グループワークでは、以下の意見が出た。

＜ネットワークづくり事業＞

- 事業内容の性質に合わせて今あるイベントを、地域自治区予算と地域活動交付金に分けて行うのが好ましい。
こども園等との交流事業：公的施設が関わるため、引き続き、地域自治区予算に残す（実態に合わせて予算は減額調整する）。
ジャム・味噌作り等の体験事業：活動の自由度を高めるため、地域活動交付金へ移行する。
- 地域活動交付金への移行にあたり、活動団体を立ち上げる。賛同メンバー集めや申請手続きについて、事務局としてサポートを行う。

＜舟着の魅力発見事業＞

- 地域活動交付金への移行は一旦、保留が好ましい。
- 負担などを考慮し、1年間の猶予を設けて現状維持に近い形で来年度に向けて検討するという意見も踏まえ、急進的な制度移行は見送るのが好ましい。

4 その他

（１）１０月１日から開庁時間が変わります

事務局から資料3を提示し説明をした。

（２）第９回地域公共交通意見交換会を開催します

事務局から資料4を提示し説明をした。

（３）次回の舟着地域協議会

会長から第６回舟着地域協議会は、９月１１日（金）午後７時００分から鳥原児童館で開催することを報告した。

5 閉会

会長から第６回舟着地域協議会の中で全体を通して意見や質問がないか確認した。

（配布資料）

次第、令和９年度舟着地域自治区予算事業計画（案）仮積算資料1、
自治会・町内会運営支援システム資料2、１０月１日からの開庁時間変更資料3、
第９回地域公共交通意見交換会資料4